

平成18年10月期 個別財務諸表の概要

平成18年12月15日

上場会社名 日本ロングライフ株式会社 上場取引所 大阪証券取引所  
 コード番号 4355 本社所在都道府県 へラクレス市場 大阪府  
 (URL http://www.j-longlife.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 正一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 瀧村 明泰  
 未来経営戦略本部長

TEL (06)6373-9191

決算取締役会開催日 平成18年12月15日 配当支払開始予定日 平成19年1月26日  
 定時株主総会開催日 平成19年1月26日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年10月期の業績 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	3,888	15.5	35	△73.2	6	△92.7
17年10月期	3,368	26.9	132	△50.2	92	△61.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年10月期	△6	—	△117	10	—	—	△0.2	0.1	0.1	0.2		
17年10月期	42	△70.2	1,526	33	1,523	00	1.6	1.3	2.8			

(注) ① 期中平均株式数 18年10月期 55,568.54株 17年10月期 27,870.00株  
 18年10月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年10月期	7,939	—	2,659	—	33.5	47,540	88	
17年10月期	8,104	—	2,711	—	33.5	97,027	07	

(注) ① 期末発行済株式数 18年10月期 55,944.00株 17年10月期 27,950.88株

② 期末自己株式数 18年10月期 8.00株 17年10月期 3.20株

2. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間	期末	年間			
17年10月期	—	1,750	1,750	48	114.7	1.8
18年10月期	—	300	300	16	—	0.6
19年10月期(予想)	—	100	100			

(注) 平成18年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 19年10月期の業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	2,100	—	9	—	0	—
通期	4,490	—	70	—	22	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 393円25銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第20期 (平成17年10月31日)		第21期 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,071,290		943,070		△1,128,219	
2 売掛金		304,073		338,955		34,882	
3 商品		850		750		△100	
4 貯蔵品		4,506		2,843		△1,662	
5 前払費用		63,719		84,979		26,259	
6 繰延税金資産		20,573		15,004		△5,568	
7 未収入金		328		1,975		1,646	
8 その他		18,368		26,106		7,738	
流動資産合計		2,483,710	30.6	1,413,685	17.8	△1,070,024	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,471,089		3,764,685		293,595	
減価償却累計額		456,771	3,014,318	646,083	3,118,601	189,312	104,282
(2) 構築物		308,628		349,601		40,973	
減価償却累計額		66,531	242,096	102,434	247,166	35,902	5,070
(3) 車両運搬具		7,478		6,825		△653	
減価償却累計額		6,052	1,426	6,154	670	102	△756
(4) 工具器具備品		328,233		396,059		67,826	
減価償却累計額		146,558	181,674	247,787	148,271	101,128	△33,402
(5) 土地	※1		1,684,816		2,145,077		460,261
(6) 建設仮勘定			100,652		315,051		214,398
有形固定資産合計		5,224,984	64.5	5,974,838	75.2	749,853	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,962		12,570		9,608	
(2) 電話加入権		1,498		1,498		—	
(3) その他		1,722		1,418		△303	
無形固定資産合計		6,183	0.1	15,488	0.2	9,304	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,000		60,000		50,000	
(2) 出資金		142		172		30	
(3) 長期前払費用		84,118		112,841		28,722	
(4) 繰延税金資産		12,977		11,940		△1,037	
(5) 差入保証金		219,744		301,581		81,836	
(6) その他		54,731		45,401		△9,329	
投資その他の資産合計		381,714	4.7	531,936	6.7	150,222	
固定資産合計		5,612,882	69.3	6,522,263	82.1	909,380	
III 繰延資産							
社債発行費		8,000		4,000		△4,000	
繰延資産合計		8,000	0.1	4,000	0.1	△4,000	
資産合計		8,104,592	100.0	7,939,949	100.0	△164,643	

区分	注記 番号	第20期 (平成17年10月31日)		第21期 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		9,541		11,372		1,830	
2 一年以内償還予定社債		—		200,000		200,000	
3 短期借入金	※1	170,000		—		△170,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	509,600		509,600		—	
5 未払金		183,026		283,460		100,434	
6 未払費用		81,849		87,679		5,830	
7 未払法人税等		33,602		—		△33,602	
8 前受金		1,964,595		2,462,886		498,290	
9 預り金		17,762		22,820		5,058	
10 賞与引当金		28,968		20,732		△8,236	
11 その他		7,429		15,289		7,859	
流動負債合計		3,006,375	37.1	3,613,840	45.5	607,465	
II 固定負債							
1 社債		500,000		300,000		△200,000	
2 長期借入金	※1	1,843,600		1,334,000		△509,600	
3 退職給付引当金		3,892		3,879		△13	
4 ホーム介護 アフターコスト引当金		19,440		18,360		△1,080	
5 長期未払金		17,692		—		△17,692	
6 その他		1,600		10,242		8,642	
固定負債合計		2,386,225	29.4	1,666,481	21.0	△719,743	
負債合計		5,392,600	66.5	5,280,322	66.5	△112,278	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※2	1,112,524	13.8	—	—	—	
1 資本準備金		1,111,761		—	—	—	
資本剰余金合計		1,111,761	13.7	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,700		—	—	—	
2 任意積立金				—	—	—	
(1) 別途積立金		25,000		—	—	—	
3 当期末処分利益		454,595		—	—	—	
利益剰余金合計		488,295	6.0	—	—	—	
IV 自己株式							
自己株式	※3	△589	△0.0	—	—	—	
資本合計		2,711,992	33.5	—	—	—	
負債資本合計		8,104,592	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第20期 (平成17年10月31日)		第21期 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,114,139	14.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,113,376	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,113,376	14.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	8,700	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	25,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	399,159	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	432,859	5.5	—	—
4 自己株式		—	—	△747	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,659,626	33.5	—	—
純資産合計		—	—	2,659,626	33.5	—	—
負債純資産合計		—	—	7,939,949	100.0	—	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 ホーム介護収入		2,466,881		2,897,962		431,081	
2 在宅介護収入		842,027		937,040		95,013	
3 その他の収入		59,238	3,368,147	53,404	3,888,407	△5,833	520,260
II 売上原価							
1 ホーム介護売上原価		1,681,295		2,147,792		475,258	
2 在宅介護売上原価		782,278		854,997		72,718	
3 その他売上原価		28,564	2,492,137	27,937	3,030,727	△9,387	538,589
売上総利益			876,009		857,680		△18,329
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		225,078		241,033		15,955	
2 役員報酬		87,798		96,253		8,455	
3 給与手当		150,087		165,242		15,155	
4 賞与		3,047		6,270		3,223	
5 賞与引当金繰入額		3,949		4,487		538	
6 退職給付費用		349		980		630	
7 法定福利費		22,758		27,277		4,519	
8 福利厚生費		2,231		2,989		758	
9 地代家賃		31,916		34,249		2,332	
10 旅費交通費		17,338		21,227		3,889	
11 租税公課		91,743		108,231		16,487	
12 支払手数料		49,674		52,896		3,221	
13 減価償却費		15,234		10,528		△4,706	
14 その他		42,587	743,795	50,509	822,180	7,922	78,384
営業利益			132,213		35,499		△96,713
IV 営業外収益							
1 受取利息		55		160		104	
2 受取配当金		2		2,709		2,707	
3 施設利用料収入		555		475		△80	
4 受取助成金		—		1,495		1,495	
5 電化手数料収入		750		—		△750	
6 入居者負担金		2,273		1,264		△1,008	
7 その他		1,528	5,164	1,945	8,049	417	2,884
V 営業外費用							
1 支払利息		25,218		27,785		2,567	
2 社債利息		4,085		4,450		364	
3 新株発行費		148		19		△128	
4 社債発行費償却		4,000		4,000		—	
5 その他		10,992	44,444	551	36,806	△10,441	△7,637
経常利益			92,934		6,742		△86,191

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
<b>VI 特別利益</b>								
1 固定資産売却益	※1	601		3,775		3,174		
2 過年度消費税等還付金		2,070		—		△2,070		
3 遺贈による特別利益		24,686		29,463		4,777		
4 受取違約金		—		5,000		5,000		
5 その他の特別利益		1,095	28,453	470	38,709	△624	10,256	
<b>0.8</b>								
<b>1.0</b>								
<b>VI 特別損失</b>								
1 固定資産売却損	※2	7,580		8,983		1,402		
2 固定資産除却損	※3	8,756		956		△7,800		
3 賃貸借契約解約損		640		240		△400		
4 支払和解金		—		15,100		15,100		
5 その他の特別損失		523	17,501	—	25,279	△523	7,778	
<b>0.5</b>								
<b>0.7</b>								
税引前当期純利益			103,886		20,173		△83,713	
法人税、住民税 及び事業税		58,331		20,073		△38,257		
法人税等調整額		3,016	61,347	6,606	26,679	3,590	△34,667	
<b>1.8</b>								
当期純利益または 当期純損失(△)			42,538		△6,506		△49,045	
<b>1.3</b>								
前期繰越利益			412,056		—		—	
当期未処分利益			454,595		—		—	

③ 利益処分計算書

(株主総会承認年月日)		第20期 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			454,595
II 利益処分額			
配当金		48,914	48,914
III 次期繰越利益			405,681

## ④ 株主資本等変動計算書

第21期事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	1,112,524	1,111,761	8,700	25,000	454,595	△589	2,711,992	2,711,992
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,614	1,614					3,229	3,229
剰余金の配当					△48,914		△48,914	△48,914
当期純利益					△6,506		△6,506	△6,506
自己株式の取得						△173	△173	△173
自己株式の消却					△14	14	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,614	1,614			△55,435	△158	△52,365	△52,365
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品…同左 貯蔵品…同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 前期との変更はありません。 (2)無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用…定額法	(1)有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (2)無形固定資産…定額法 同左 (3)長期前払費用…定額法
4 繰延資産の処理方法	新株発行費…支払時に全額費用処理しております。 社債発行費…商法施行規則に規定する最長期間で每期均等額を償却しております。	株式交付費…同左 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上していません。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 (4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)ホーム介護アフターコスト引当金 同左

項目	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
6 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

#### 重要な会計方針の変更

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,659千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
——	前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「受取助成金」の金額は223千円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成17年10月31日)	第21期 (平成18年10月31日)
※1 担保提供資産 建物 2,123,785千円 土地 1,395,711 合計 3,519,496 上記に対応する債務 短期借入金 105,000千円 一年以内返済予定長期借入金 378,400 長期借入金 1,597,600 合計 2,081,000	※1 担保提供資産 建物 2,008,228千円 土地 1,877,525 合計 3,885,754 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 509,600千円 長期借入金 1,334,000 合計 1,843,600
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 63,000株 発行済株式総数 普通株式 27,954.08株	——
※3 自己株式の保有数 普通株式 3.20株	——

## (損益計算書関係)

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
※1 固定資産売却益の内訳		※1 固定資産売却益の内訳	
土地	601千円	建物	3,775千円
※2 固定資産売却損の内訳		※2 固定資産売却損の内訳	
建物	7,580千円	土地	8,983千円
※3 固定資産除却損の内訳		※3 固定資産除却損の内訳	
建物	4,360千円	建物	219千円
ソフトウェア	914	構築物	148
撤去費用	3,481	水道施設利用権	195
合計	8,756	車両運搬具	392
		合計	956

## (株主資本等変動計算書関係)

第21期事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3.2	4.96	0.16	8.0

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取による増加                0.88株

平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加                4.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少            0.16株

リース取引関係

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> <td style="text-align: center;">3,675</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: center;">94,455</td> <td style="text-align: center;">42,711</td> <td style="text-align: center;">51,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">98,655</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">46,386</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,200	3,675	525	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743	合計	98,655	46,386	52,268	1年以内	19,340千円	1年超	32,928	合計	52,268	支払リース料	22,048千円	減価償却費相当額	22,048	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: center;">96,592</td> <td style="text-align: center;">58,006</td> <td style="text-align: center;">38,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">96,592</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">58,006</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586	合計	96,592	58,006	38,586	1年以内	18,618千円	1年超	19,967	合計	38,586	支払リース料	20,339千円	減価償却費相当額	20,339
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車両運搬具	4,200	3,675	525																																														
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743																																														
合計	98,655	46,386	52,268																																														
1年以内	19,340千円																																																
1年超	32,928																																																
合計	52,268																																																
支払リース料	22,048千円																																																
減価償却費相当額	22,048																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586																																														
合計	96,592	58,006	38,586																																														
1年以内	18,618千円																																																
1年超	19,967																																																
合計	38,586																																																
支払リース料	20,339千円																																																
減価償却費相当額	20,339																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,396</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	947,516	合計	1,000,396	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">894,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,516</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	894,637	合計	947,516																																				
1年以内	52,879千円																																																
1年超	947,516																																																
合計	1,000,396																																																
1年以内	52,879千円																																																
1年超	894,637																																																
合計	947,516																																																

有価証券関係

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

税効果会計関係

第20期 (平成17年10月31日)	第21期 (平成18年10月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護保険請求差額否認</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,573</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホーム介護</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アフターコスト引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,977</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,761千円	介護保険請求差額否認	2,280	未払事業税否認	3,642	その他	2,889	合計	20,573	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,560	ホーム介護		アフターコスト引当金否認	7,892	その他	1,901	合計	12,977	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入居一時金返金否認</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,004</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホーム介護</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アフターコスト引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,940</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,417千円	入居一時金返金否認	3,978	未払事業税否認	1,281	その他	1,327	合計	15,004	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,574	ホーム介護		アフターコスト引当金否認	7,454	その他	1,287	合計	11,940
賞与引当金損金算入限度超過額	11,761千円																																												
介護保険請求差額否認	2,280																																												
未払事業税否認	3,642																																												
その他	2,889																																												
合計	20,573																																												
貸倒損失否認	1,623千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,560																																												
ホーム介護																																													
アフターコスト引当金否認	7,892																																												
その他	1,901																																												
合計	12,977																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	8,417千円																																												
入居一時金返金否認	3,978																																												
未払事業税否認	1,281																																												
その他	1,327																																												
合計	15,004																																												
貸倒損失否認	1,623千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,574																																												
ホーム介護																																													
アフターコスト引当金否認	7,454																																												
その他	1,287																																												
合計	11,940																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	14.7	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">78.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△5.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2	住民税均等割等	78.5	受取配当金	△5.4	その他	△2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3 %																		
法定実効税率	40.6 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																												
住民税均等割等	14.7																																												
その他	2.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1 %																																												
法定実効税率	40.6 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2																																												
住民税均等割等	78.5																																												
受取配当金	△5.4																																												
その他	△2.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3 %																																												

1株当たり情報

第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	97,027円07銭	1株当たり純資産額	47,540円88銭
1株当たり当期純利益	1,526円33銭	1株当たり当期純損失(△)	△117円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,523円00銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	48,513円53銭
		1株当たり当期純利益	763円16銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	761円50銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益または 当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益または 当期純損失(△)(千円)	42,538	△6,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(千円)	42,538	△6,506
普通株式の期中平均株式数(株)	27,870.00	55,568.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	60.88	—
普通株式増加数(株)	60.88	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権219個。 (潜在株式数 438株。)	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権48個。 (潜在株式数 192株。) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権189個。 (潜在株式数 756株。)

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

平成18年12月25日開催予定の当社取締役会において決議を行う予定であります。